

| 令和3年度第1回奈良市教育委員会施策評価懇談会の意見の概要  |   |
|--|---|
| 開催日時   | 令和3年 7月19日(月) 午後1時から午後3時まで  |
| 開催場所   | オンライン会議   |
| 意見等を求める内容等   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 意見交換               <ul style="list-style-type: none"> <li>①「チーム学校」のあり方について</li> <li>②新型コロナウイルス感染症にかかる学校教育活動のあり方について</li> <li>③ICT教育について</li> </ul> </li> <li>・ 外部評価者の質問・意見に対する対応の確認</li> </ul> |
| 参加者  | <p>【外部評価者】仲林 真子、橋崎 頼子 【計2名】</p> <p>【教育委員】北谷雅人教育長、都築由美委員、畑中康宣委員、柳澤保徳委員、梅田真寿美委員 【計5名】</p> <p>【事務局】五味原教育政策課長 沖本教育政策課長補佐、教育政策課職員2名 【計4名】</p>  |
| 開催形態   | 公開 (傍聴人0人)  |
| 担当課  | 教育部 教育政策課   |
| <b>意見等の内容の取り纏め</b>   |   |
| <p>シート1「教育委員会の活動」、シート2「教育委員会が管理・執行する事務」について、内容確認の後、外部評価者と教育委員で意見交換を行った。</p> <p>《意見を求めた内容及びそれらに対する意見等》</p> <p><b>1 外部評価者の質問・意見に対する対応の確認</b></p> <p>シート1「教育委員会の活動」、シート2「教育委員会が管理・執行する事務」について、外部評価者から事前にいただいた意見を反映した内容となっていること、他に質問・意見がないことを外部評価者に確認し、了承を得た。</p> <p><b>2 意見交換</b></p> <p>(1)「チーム学校」のあり方について<br/>(畑中委員)</p> <p>「チーム学校」という言葉を耳にするようになってから数年経ったが、実際にPTAの活動を通して教員、地域の方などが様々な形で教育に携わっていることに改めて気づかされている。こうした連携活動を進めるためにPTAができることとして、先生方が子どもたちと接する時間をつくり出していくことも必要であるとPTA内部では話に挙がっている。重要なのは校長先生をはじめとする学校の先生方と話を進める中で学校側が何を必要としているかということと、保護者に何ができるかということのすり合わせ・意見交換であり、ここ数年で日々進化している部分であると感じる。</p> |   |

(仲林評価者)

コミュニケーションというのは意識的に機会を持つことが重要である。

(都築委員)

コロナ禍で地域教育協議会の取組も制限された中、学校とのつながり、子どもたちとのつながりが薄れてしまったと強く感じる。先生方は教えるプロであり、「チーム学校」の中では学力の保障が大きな役割だが、コロナ禍で学校というのは児童・生徒にとって安心、安全に成長していける大事な居場所であると強く感じた。

学校では子どもの多様化ということも課題として挙げられている。いじめ、不登校、外国籍の子ども、地域と関わる最近の問題では虐待やヤングケアラーなどもある。こうした問題については、子育て相談課など教育委員会以外の部署から地域の民生委員などに状況確認の連絡が入ることも多い。しかし地域だけでは個人の把握はほぼ不可能であり、頼りにするところは学校や日々子どもたちと接している先生方になる。

学力の保障と別に学校には福祉的役割があるが、全てを先生方にお任せすることはできない。専門性を持ったスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、民生児童委員をはじめとする子どもたちと関わる地域の人などが一体となって問題に取り組む必要がある。特に子どもの権利擁護に関しては、周りの人間がチームの一員として果たす役割が大きい。市長部局と教育委員会との連携もますます必要になってくる。

(仲林評価者)

「チーム学校」というとやはり中心にあるのは学校の先生や保護者であるが、都築委員の言うように民生委員や地域教育協議会など一回り外側の方々や心理職などの専門家、カウンセラー、さらに関連する医療関係者なども広い意味では関係者、「チーム学校」であるように思う。

(梅田委員)

社会情勢も相まって、学校の中では子どもに関して様々な課題が浮き彫りになっている。学校の中だけで、教育に関わる教員だけでこうした課題に全て対応するのは困難であり、根本的な解決には至らない。そのため、専門的な目線を持ったスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの存在は重要である。特にスクールカウンセラーは、奈良市の場合全校に配置され活用も進んでおり、制度開始時は「学校の中だけで対応する」ことに重きを置かれ、外部からの協力への抵抗感もあったが、今ではスクールカウンセラー等の力を借りることが当たり前という捉え方になってきている。

先ほど話にあった合理的配慮が必要な状況や虐待等の問題に対しては教育委員会でも専門的な部署を持っており、臨床心理士等の専門家が学校をサポートするという仕組みが機能している。こうした仕組みと学校の管理職のリーダーシップがマッチすると、より「チーム学校」が有効なものになっていく。子どもたちの課題解決につながるためには、教育委員会事務局が持つ様々な仕組みの有効活用と併せて、具体的な現場の声と仕組みをつないでいくことが重要になる。

(仲林評価者)

スクールカウンセラーが全校配置されるなど、仕組みについては進歩が見られる一

方、仕組みがうまく機能しているのかということに課題が移っている。異なる職種の人たちがチームとして一緒に課題解決に当たることは元来難しいが、横の連携を密にして子どもたちにとって最も良い形にすべきである。一方で、情報共有となると個人情報保護や守秘義務の問題にきちんと対応する必要がある。

今年度の施策評価では教育相談業務、通級指導、特別支援員の配置など特別支援に関する項目で達成度が高いものが複数見られた。昨今、発達障害に関する問題が増加又は顕在化しており、子どもの療育や教員の加配などにも関わってきている。こうした問題の解決のためにも「チーム学校」がうまく機能する必要があるが、このたびのコロナ禍により子どもたち、学校、保護者、関係者が引き離されてしまった。

(柳澤委員)

学校によって、地域との協働を極めて重要と考えるところもあれば、まずは子どもたちの学習をベースにしたいと考えるところもあり、「チーム学校」の力を発揮したいポイントに若干違いがあるように感じる。どの学校でも一律に高いレベルで地域と連携するという事は困難であり、モデル校の先進的な取組を共有する仕組みがあればよい。

また、やはり、専門性を必要とする分野でプロ人材と現職の教員がコラボできる形が必要である。例えば昨年はGIGAスクール構想の中で、子どもたちに一人1台の端末を配付しているが、子どもたちの端末の活用度を一定レベルに持っていくために一人一人に対してサポートするのは、教員にとって大変な仕事であると感じる。こうした場面でも積極的にプロ人材を活用すればよい。

「学校一律」ではなく、それぞれの学校が受け止めている課題に応じた取組や人材の適正配置を教育委員会でも考えるべきである。

(仲林評価者)

新興住宅街、古くからある町など地域性によっても違いがある。教育経済学でも「教育に求めるもの」が家族の平均的な人数や所得等に大きく依存するという分析がある。旗振りのために全体の方向性を示すことも重要だが、地域ごとの違いに応じた取組もまた必要である。例えばスクールカウンセラーにしても、問題を多く抱えている地域に重点的に配置するべきである。

(北谷教育長)

「チーム学校」に関して言えば、学校のニーズは専門性の高い人材を入れることである。奈良市では十数年前から学校法律相談制度を立ち上げており、弁護士会が学校とともにトラブル解決に当たってくれる。また最近では特別支援の課題においても、特別支援教育支援員が多くの学校で複数配置されており、すぐに対応が取れる体制になっている。

教員の働き方改革の一つとして、国は例えば登下校の見守りは「基本的には学校以外が担うべき業務」との考え方を示している。しかし教員が地域にこのことを発信したとしても、地域には学校とともにすべきことと考えられ、積極的に移行していきけるのが課題である。

ある小学校では、従来担任や生活指導の教員が担っていた、登校しにくい生徒に対する朝の電話や家庭訪問を民生児童委員が担っていただけになった。個人情報もきちんと担保された中で情報共有がされた好事例と考えている。

教育委員会としては、今後、試行錯誤を繰り返しながら学校のニーズに応えられるような施策を重点化していきたい。

(橋崎評価者)

例えば外国籍の子どもに特別な支援が必要な場合など、個別の課題が重なりを持つケースもあり、コーディネートが必要になってくると感じる。

(2) 新型コロナウイルス感染症にかかる学校教育活動のあり方について

(3) ICT教育について

※関わりの深い議題であったため、同時に議論することとした。

(仲林評価者)

オンライン形式の教育を今後どのように活用するかというのが大きなポイントになっている。施策評価でも唯一「学校ICTの推進」が達成度5となっており、奈良市としても今後も拡大していきたい部分であることが分かる。

オンライン授業についてはどこも苦労されたことと思うが、知識を得ることが中心の授業についてはオンライン、オンデマンドの良さが見直された面もあるように思う。日本はICTの取組がOECD諸国では最下位であり、世界の中でも非常に遅れている中で、小中学校など年齢の低い層への教育にオンラインをどのように活用するか考えないといけない。

(北谷教育長)

昨年の臨時休校の際、保護者・子どもからは学校とのつながりが途絶えてしまったという不安の声が多く挙がった。そこで奈良市では国のGIGAスクール構想に先んじて、スマートフォンなど今あるICT機器を用いてつながる方法をゴールデンウィーク前に確立させ、デジタル端末機器やWifiルーターが無い家庭には奈良市から機器を貸し出すなど、一人も取り残さない対応を取った。その後国のGIGAスクール構想が前倒しになり、10月にはすべての小中学生にタブレット端末を配付することができた。

コロナ禍以外でもICTの活用ができる場面はある。朝に出された気象警報が昼に解除された場合、従来は昼から登校していたが、朝7時現在で気象警報が出されていた場合はそのまま家にいてオンラインで課題に取り組むなど、実際に活用が進んでいる。

ただし、子どもたちにとっては対面での授業も重要であり、全てがオンラインで良いわけではない。また、災害時やコロナ禍といった非常時にだけICTを活用するのではなく、全ての教育活動に亘ってICTの活用と対面授業を組み合わせハイブリッドなものにするのか、目標設定をして取り組んでいく必要がある。また、端末を配付して後は学校に任せるというのではなく、学校の意見を聞きながら市として目標を立て、進めていく必要がある。

(仲林評価者)

コロナ禍において生活は大きく様変わりした。友達や先生と会えず学校とつながれない、保護者も仕事などでそばにいてくれないという状況は、子どもたちにとっては大きな不安となった。一方で大学生の退学・休学は激減したというデータもあり、つながれない不安とつながらなくてすむ安心、どちらもあるのかもしれない。

(畑中委員)

コロナ禍において子どもといる時間をどう過ごすかという対応を迫られた家庭も多かった。最初のうちは、子どもたち、保護者自身の安全安心のために学校の休校は致し方ないこととして理解もあり、各家庭で子どもとの時間を工夫を凝らして過ごすことができた。しかし休校の期間が長期になると、コロナウイルスに対する不安に加え、子どもたちが抱えるストレスや不安にどう接したらよいか不安に思う保護者が多くなった。子どもたちからは早く学校に行きたい、保護者からは学校が大事な場所だと気づいたという声が多く聞かれた。学校に行くことにより子どもたちは生活リズムを保て、保護者は学校に行かせる義務を果たすことができる。学校に行っているのと家にいるのとで、子どもとの接し方が驚くほど大きく変わったという保護者もいた。

学校の方もコロナ禍のために変えざるを得なかった部分もあったと思うが、日ごろから教員の方が子どもたちとコミュニケーションを取ったり、ご家庭と信頼関係を構築できたりしていたからこそ、急にオンラインになっても変わらず良い関係性を保つことができたのだと思う。

子どもたちが社交性や対人能力を発揮するべき大切な時期なので、一概にオンラインに頼ってはいけない。また、ICTの活用には長けていない教員であっても力を発揮できるような環境を「チーム学校」として作っていく必要がある。オンライン、ICTが優れた授業に取って代わるのではなく、優れた授業を作るために活かされるべきだと感じる。

(仲林評価者)

先生と子ども、先生と保護者、子どもと保護者の平常時の関係性が緊急時に力を発揮するのはまさにその通りである。

(都築委員)

地域教育協議会の取組も10年を超え、どの中学校区でも地域と学校の間ができてきたのだが、昨年1年間はコロナ禍により子どもとのつながりが切れてしまったと感じている。学校教育の部分については先ほど話にあったように速やかに対応が取られたが、学校の外からは学校の中の様子が見えなかった。半年後に地域での会議が持たれた時に学校側から学校内での授業や子どもの様子を聞くことができ、初めて安心することができた。

小学校の発達段階にある子にとって、人との生の体験は重要である。そこで学校の方では、登下校の見守りなどで学校に協力している地域のボランティアの人たち

の顔写真と活動内容を掲示板に張って、写真を通してではあるが、子どもたちと地域とのつながりを作ろうという取組をされている。また、ホームページで学校の様子を積極的に発信してくれる学校もある。地域と学校がオンラインでつながるのは難しいかもしれないが、学校と地域との新しいつながり方も模索していければと思う。

小学校に行くと特に低学年の子から、マスクを取って顔を見せてほしいとせがまれることが多い。子どもたちも小さなことに我慢をしてストレスを抱えているのではないかと思う。教科学習については対面やタブレットを用いてきちんと実施されてきているが、体験学習や行事はまだまだ縮小されたままの部分が多い。例えばプール学習は中止のままだが、1～2年間水に親しむことがないままの子どもも出てくる。ワクチン接種も進んでいる中で、学校の教育目標に照らして必要なことがあれば徐々にでも体験学習を実施していくことが必要だと感じる。

(梅田委員)

休校中の子どもたちの不安に関しては、奈良市では再開後すぐにアンケートを取り、子どもたちの状況を把握した。休校期間中においては、当初は手段が提供されることで学習が進められるという安心感があつた。しかし期間が長引き、やり取りができていく状況では、「皆はよく理解しているのに、自分だけが分からないまま置かれているのではないか？」といった不安が積み重なっていく。GIGAスクール構想によって学校と家庭にICT環境が整備された今、充実したやり取りができるようにしておくことが非常時に対応するという点で重要である。

コロナ禍における学校教育活動では防疫対策を完全にすることが第一であり、今後も当然に実施していくべきであるが、結果として校外学習や修学旅行は昨年全てストップし、今年に入っても行いにくい状況になっている。学校にとっては「今年実施できなかった」で済むが、子どもたちにとっては該当の学年の経験はその年にしかできないということを忘れず、コロナ禍でできることが何か精一杯考え抜く必要がある。子どもたちが様々な地域の人や土地とオンラインでつながり、現地には行けない中で何をどのように学び取るのかを考え抜き、試行であっても実際にやってみることが重要である。実際に試したことは、コロナ禍から平常時に戻った時に必ず学校の力となる。

例えば音楽ではリコーダーを一斉に吹くのは難しいが、一人一人距離を取って指導の時間を短くし、帰宅後にそれぞれが吹いているところを動画に撮って配信することにすれば、一人一人がきちんと吹けているか教員がこれまで以上にじっくりと確認することができる。このように、コロナ禍は大変な時ではあるが、新しい学び方につながるヒントを得られるチャンスでもある。ガイドラインに従えば、様々な教科の指導もあきらめずに実施できるということを教育委員会としても発信していきたい。

(仲林評価者)

コロナ禍でもできることはたくさんあるし、仮にできなかったとしても大人が子どもたちのために努力している様子は子どもたちに伝わると思う。

(柳澤委員)

昨年9月末、全国に先駆けてICTが活用可能になったのは優れた取組であったと思う。アンケートを実施したという話があったが、対面授業とICTの活用をハイブリッドさせるという今後の教育の姿について保護者の理解・納得を得るためにも、昨年1年間のデータをしっかり再評価・再検証することが重要である。

平常時においても、毎日学校に行く必要はないのかもしれない。狭い教室で30人が机に教科書とタブレットを並べて授業を受けるのは、作業効率が悪いともいえる。例えば人数を半分にして登校も1日おきにすると、ゆったりした教室で対面授業も充実させ、ICTも活用できるのではないか。教室で一律に受ける授業が、ハイブリッド型になることでどう変わるのか、研究や検討、試行をした方がよい。

また、大人が想像する以上にICTを使いこなす子どもたちが数多くいる一方で、ICTに対応することが難しい子どもも一定存在するように思う。今後1～2年かけて検討すべき課題である。

(仲林評価者)

大人からすると、デジタルネイティブ世代は誰もICTを使いこなすと思いがちだが、一定程度はICTに適応しにくい子どももいるはずであり、配慮が必要である。大学でも、パソコンの実習の単位が取れないために学部の卒業を諦める学生がいるぐらいである。

(都築委員)

ICTに適応しにくい子どもたちを孤立させないという教員の気配りは必要である。得意な子どもが資質能力を伸ばすという個別最適化された学びと、教育振興基本計画の目指す子ども像にある「つながり学ぶ子」を目指すため、ICTというツールを用いてどのように協働的な学びを実現するのが重要である。

子どもたちの間に体験の格差があり、この格差を補いたいという思いから、地域教育のコーディネーターとして子どもたちの成長に役立つ体験学習の企画・実施をしている。ICTは子どもたちを世界や全然知らなかった専門家とつなぎ、バーチャルな体験であっても子どもたちの体験格差を解消し、可能性・興味・関心を引き出してくれるツールとなりうる。

(畑中委員)

単に授業がオンラインに置き換わったというだけでなく、子どもが家庭でどのようにICTを活用し、一人一人に合った学び方ができるかということを考えていく必要がある。ICT技術には大きく教育を変える力があり、子ども自身や教員、保護者が子どもの成長、到達度を目で確認でき、カスタマイズした学びを提供できるというのは大きな成果である。

(橋崎評価者)

お話を聞いて、先生の顔を見て朝を始められるという子どもの安心感、学校の意義を感じた。教育大学でもICTを使いこなして授業ができるような先生を育てるよう取り組んでいきたい。

(北谷教育長)

単にコロナ禍で感染対策として体験学習を止めるというのではなく安全を担保するやり方で実施していく必要がある。今日までのエビデンス、知見を基に学校現場の知恵とアイデアを具体化し、活動できるよう支援していきたい。また、子どもの登下校の見守りに関しても、従来の立哨型の方法とICチップによりスマートフォンへの通知などを可能にした先端技術の活用について、奈良市では既に導入しながらも人の目、声かけ、地域の方々の協力を得て実施しており、今後も学校現場と地域の連携はますます重要になると考えている。

評価シート「(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務」について、外部評価者から事前の質問意見のあった評価シート及び評価シート全体に対する意見聴取を行った。

《意見を求めた内容及びそれらに対する意見等》

【全体について】

(仲林評価者)

感染症拡大による休校に伴うさまざまな困難とその対応について本報告書に記載することは、今後感染症が起きた時のための記録というだけでなく、保護者や地域の方などこの報告書の読み手に対して、教員や教育委員会が努力した内容を伝えることにもなり、今後の信頼関係を強くすることにもつながる。各評価シートで、コロナ禍での対応について記載が可能な部分は最大限しておくという意識は重要かと思う。

(橋崎評価者)

コロナ禍でも工夫を凝らし、昨年度と同様に施策を実施できたということは大きな成果なので、背景についても記載することは良いことだと思う。

不登校、特別支援の子どもたちにきめ細やかな支援をしている印象がある。子どもたちや保護者に対して発信し、安心して学習活動に取り組んでよいというメッセージを届けてほしい。

【評価シート3】2 世界遺産学習

(仲林評価者)

SDGsにはどんなことでも結び付けられるという特徴があるため何かと記載されがちであるが、SDGsのどの部分なのか明確にした方がよい。

【評価シート7】3 中学校給食実施事業

(仲林評価者)

子どもの貧困の問題から学校給食の重要性について言及することはできないか。

(教育政策課)

担当課と情報共有し、記載を検討させていただく。



**【評価シート10】1 学校評議員制度の推進**

(橋崎評価者)

スクールソーシャルワーカーやケースワーカーなど「チーム学校」を分かりやすく  
図示したものはないか。

(教育政策課)

報告書への記載を検討させていただく。

**【評価シート14】1 人間性豊かな人づくり**

(仲林評価者)

一条高等学校の取り組みが活発なようだが、何か理由はあるのか。

(教育政策課)

奈良県の高校も県立高校も再編され、一条高校がどう生き残っていくか良い学校に  
していくかという議論が10年ほど続いている。奈良市の小中学生が憧れるような  
市立の高校にするために、学科再編を何度か重ねるとともに来年度からは附属中学  
校を設置して、新しい形でスタートさせるべく事業を進めている。

**【評価シート19】5 すこやかテレフォン事業**

(仲林評価者)

個別の事例を書くことはできないが、DVや妊娠の相談など世間一般的にコロナ禍  
で増えた相談が奈良市でも見られたなら、追記をお願いしたい。

**【評価シート26】3 文化財普及啓発事業**

(仲林評価者)

今は実際に行くことが難しいが、映像で発信することによって若者や世界からも関  
心を集めることができると考える。